

第2回サウンディング調査結果

環境部 下水道課

1. 開催概要

調査名	調布市公共下水道管路施設等長期包括的 予防保全型維持管理業務委託（第1期）について	
開催日時	令和5年8月30日（水）14：00～16：00	
会場	調布市文化会館たづくり12階 大会議場	
参加事業者 26社	調査・点検	2社（市内：2社、市外：2社）
	清掃	2社（ともに市内業者）
	工事	15社（市内：14社、市外：1社）
	コンサルタント	5社（全て市外業者）
	メーカー	2社（ともに市外業者）

※閉会后、交流会としての会場を提供（職員は不参加）

2. 調布市からの説明の概要

(1)本市の下水道管路施設の現状及び課題

職員数の減少・施設の老朽化・将来的な下水道使用料収入の減少見通し等、全国的に共通した課題を有している。

持続可能な下水道事業経営を目指し、予防保全型の維持管理への転換を更に推進していくことで、新たな事業量が増加が予想される。

(2)包括的民間委託の位置づけ

調布市下水道ビジョンにおいて、ストックマネジメント計画の推進のために民間活力の活用を検討することとしている。

(3)事業スキームに関する調布市案

【包括的民間委託の導入における目標】

- スtockマネジメント計画に基づく予防保全型維持管理の着実な推進によって、増加する業務量（事業量）に対応していくための運営体制を”官民ともに“令和13年度までに構築すること。

【事業期間】

- 令和6年度より「第1期は2年間」「第2期は5年間」
- 令和13年度以降はストックマネジメント計画との整合を図り5年間の大規模パッケージ

【業務範囲】

- 令和13年度に向け、段階的に業務範囲を拡大
- 令和13年度以降は「問題解決業務」及び「他工事立会」を除いたほとんどの業務範囲を想定
- 第1期は、計画的業務を中心とした仕様発注を想定

(4)今後の流れ(案)

令和6年度からスタートすることとし、10月にはプロポーザル方式による事業者選定の告示を予定している。

3. アンケートの実施

参加事業者に対しアンケートを実施し、12社からの回答を得た。

清掃：1社、工事：6社（市内6）、コンサルタント：5社

4. 民間事業者の参画の意向

アンケートに回答した事業者のほとんどが、「参画希望」もしくは「条件次第で参画希望」と回答しており、参画意向が確認できた。

表1 参画の意向（アンケート結果）

第1期への参画	参画を希望する	4社
	条件次第で参画を希望する	7社
	参画を希望しない	1社
第2期への参画	参画を希望する	4社
	条件次第で参画を希望する	6社
	参画を希望しない・無回答	2社

5. 対象業務に関する意見

調布市が提示した第1期対象業務に対して、大きな反対意見はなかったものの、「管路施設」にどこまで含まれるのか不明瞭のような意見が得られた。

⇒多くの事業者が妥当と判断しているため、変更なし

表2 対象業務に対する意見（アンケート結果）

対象とする業務 （第1期）	妥当である	10社
	問題（提案）がある	2社

6. 業務数量に関する意見

アンケートに回答した事業者のほとんどが、調布市の提示した業務数量を妥当と評価した。対象施設・数量の変更や代替手法の提案などに対し、状況に応じた柔軟な対応をとる意見もあった。

⇒多くの事業者が妥当と判断しているため、変更なし

表3 業務数量に関する意見（アンケート結果）

対象とする業務 （第1期）	妥当である	10社
	問題（提案）がある	1社
	無回答	1社

7. 業務期間に関する意見

調布市の提示した事業期間案を妥当と評価した事業者が多かったが、2年間では短いと感じている事業者も多かった。

また、ウォーターPPPの導入が令和9年度から要件化されることを見据えて、第1期を令和6年度から令和8年度までの3年間とする提案も多かった。

⇒ウォーターPPPの導入が令和9年度から国費補助の要件化とされることを見据えて、包括的民間委託の事業期間を令和6年度から令和8年度までの3年間とする。

表4 事業期間に対する意見（アンケート結果）

第1期 （2年間）	妥当である	7社
	問題（提案）がある	4社
	無回答	1社

8. 参画要件に関する意見

調布市が提示した参画要件に対して、大きな反対意見はなかったものの、配置技術者の資格について提示されたもの以外についても評価して欲しい等の意見もあった。

⇒プロポーザルの評価項目に設定済み

表5 対象業務に対する意見（アンケート結果）

参画要件	妥当である	8社
	問題（提案）がある	2社
	無回答	2社

9. 今後のスケジュールに関する意見

調布市が提示したスケジュール案に対して、大きな反対意見はなかったものの、「JVの組成のために時間が短い」「準備期間が必要」との意見もあった。

⇒多くの事業者が妥当と判断しているため、変更なし

表6 対象業務に対する意見（アンケート結果）

今後のスケジュール	妥当である	8社
	問題（提案）がある	2社
	無回答	2社

10. 支払い条件に関する意見

調布市が提示した支払い条件に対して、大きな反対意見はなかった。

⇒多くの事業者が妥当と判断しているため、変更なし

表7 対象業務に対する意見（アンケート結果）

支払い条件	妥当である	9社
	問題（提案）がある	1社
	無回答	2社

11. 「地元企業の育成」についての意見

市内市外事業者から育成が重要との意見を得られた。特に市内事業者からスキルアップの機会に期待しているとの意見を得られた。

12. まとめ

今回説明した委託概要、提案者資格要件、受託者選定方法等に対して、民間事業者の参画意向が確認できた。

事業期間については、ウォーターPPPの導入が国費補助の要件化されたことを見据え、令和6年度から令和8年度までの3年間とした。

コンサルタント会社からは設計施工一体型のパッケージを望む意見もあったが、今後必須となってくるウォーターPPPの導入と合わせ、更なる検討を進める。